

- 問1 滋賀県では「びわ湖材」の利用を広めるため、行政、企業、住民が連携した様々な活動が行われています。この取り組みの具体例として、地域の経済や環境に配慮した最も適切な活動はどれですか。 (2022年 滋賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 地元の企業が「びわ湖材」を用いた学校用の机や椅子を開発し、県がその製品の導入や購入を支援することで、地域内での資源循環を図る活動。 | 2. 森林の保護を最優先するため、県内での木材の伐採を法律で厳しく制限し、必要な木材はすべて県外や海外から調達する活動。 | 3. 全国植樹祭などの行事を通じて木を植えることだけを強調し、成長した木については一切利用せずに放置しておく活動。 | 4. 「びわ湖材」という名称を使いながらも、実際にはコストの低い外国産の木材を混ぜて製品化し、販売利益を最大化する活動。 |
|--|--|---|--|
- 問2 日本の国内輸送において、1960年には旅客輸送の分担率がわずか0.3%であったものの、2014年には6.3%まで上昇した交通機関があります。この交通機関は貨物輸送の重量ベースでの割合は0.3%と極めて小さいですが、IC（集積回路）などの製品輸送に利用されています。この交通機関として最も適切なものを選択してください。 (2018年 佐賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|----------|---------|---------|
| 1. 航空輸送 | 2. 自動車輸送 | 3. 鉄道輸送 | 4. 船舶輸送 |
|---------|----------|---------|---------|
- 問3 日本の工業において、九州地方が「シリコンアイランド」、東北地方の高速道路沿いが「シリコンロード」と呼ばれるようになった要因として、共通する工業製品の立地上の特徴を説明したものを選びなさい。 (2019年 茨城県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 水資源を大量に消費するため、地下水が豊富な山間部のふもとに立地している | 2. 広大な土地を必要とするため、地価の高い都市部を避けて沿岸の埋立地に立地している | 3. 原料が安価で重いため、輸送コストを最小限に抑えられる貿易港の周辺に立地している | 4. 空港や高速道路のインターチェンジ周辺に立地し、トラックや航空機による輸送を活用している |
|--|--|--|--|
- 問4 1960年ごろの日本の輸入は原綿などの原料が中心でしたが、2020年には「機械類」の輸入割合が約27%にまで高まっています。このように、日本が製品である機械類を多く輸入するようになった背景として、最も適切な説明はどれですか。 (2022年 大分県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 食料自給率が100%に達したこと、それまで食料輸入に充てていた費用をすべて機械の購入に回したため | 2. 日本企業の生産拠点が海外へ移転し、現地で製造された製品や部品を日本へ送る「製品輸入」が増えたため | 3. 国内の石炭や石油などのエネルギー資源が豊富に採掘されるようになり、燃料の輸入が不要になったため | 4. 1960年代から続く繊維工業のさらなる発展により、世界中から紡績用の大型機械を買い集めているため |
|---|---|--|---|
- 問5 1980年代から2040年までの人口推移のデータにおいて、日本の15歳から64歳の人口層は1990年代にピークを迎えた後、減少が続いています。このような人口構造の変化をもたらしている現代日本の社会現象と、その影響について述べたものとして正しいものはどれですか。 (2019年 香川県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------------------------------|--|--|--------------------------------------|
| 1. 少子高齢化の進行により、将来的な労働力の不足が懸念されている。 | 2. 老年人口の割合が低下したことで、社会保障制度の維持が容易になっている。 | 3. 高度経済成長による人口爆発により、食料自給率の低下が課題となっている。 | 4. 年少人口の急増により、学校などの教育施設の不足が問題となっている。 |
|------------------------------------|--|--|--------------------------------------|
- 問6 島根県の石見銀山では、16世紀に「灰吹法」と呼ばれる新しい精錬技術が導入されたことで生産量が飛躍的に増加しました。この出来事が当時の日本や世界に与えた歴史的背景・影響として最も適切な説明を選びなさい。 (2025年 和歌山県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 鉄を精錬する技術が銀の精錬に応用されたことで、石見地方は日本最大の鉄砲生産地となり、戦国時代の合戦の形態を大きく変えた。 | 2. 銀の精錬に大量の石炭が必要となったため、周辺の島根県一帯で炭鉱開発が進み、日本におけるエネルギー革命の先駆けとなった。 | 3. 大量の銀が産出されたことで、江戸幕府は世界で初めて金・銀・銅の三貨制度を確立し、鎖国下でも国内だけで完全に自給自足の経済を実現した。 | 4. 銀の生産効率が向上したことで、日本産の銀がアジアやヨーロッパとの交易における主要な支払い手段となり、世界経済に大きな影響を与えた。 |
|---|--|---|--|
- 問7 長野県などの山間部で見られる林業の現状について、高度経済成長期以降の社会状況と関連付けた記述として正しいものを選びなさい。 (2018年 神奈川県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. バイオマス発電への転換により木材価格が急騰し、林業に従事する若者が都市部から大量に流入した。 | 2. 林業の機械化が完了したことで、人手を使わずにすべての木材を安価に生産できるようになった。 | 3. 木材の輸入が厳しく制限されたため、国内の森林資源の活用が急速に進んだ。 | 4. 木材価格の低迷や過疎化・高齢化の影響で、手入れが行き届かない森林が増加した。 |
|---|---|--|---|
- 問8 1970年代には天然ゴムや魚介類が中心であったタイから日本への輸入品目について、2018年の統計で最も大きな割合を占めるようになり、タイの工業化を象徴している品目は何ですか。 (2022年 香川県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 1. 衣類および繊維製品 | 2. 原油および天然ガス | 3. 鉄鋼および非鉄金属 | 4. 機械類や自動車部品 |
|--------------|--------------|--------------|--------------|
- 問9 モンゴル、ボリビア、日本の3か国における輸出額の品目別割合を比較したとき、各国の産業構造の特徴を説明した文として正しいものはどれですか。 (2017年 高知県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. モンゴルは石炭や銅鉱、ボリビアは天然ガスといった鉱産資源が輸出の主軸であり、日本は自動車などの工業製品の割合が高い。 | 2. モンゴルは機械類、ボリビアは自動車といった工業製品が輸出の主軸であり、日本は天然ガスなどのエネルギー資源の割合が高い。 | 3. モンゴルとボリビアは小麦や大豆などの農産物が輸出の主軸であり、日本は石炭や銅鉱といった鉱産資源の割合が高い。 | 4. 3か国とも共通してサービス貿易の割合が最も高く、工業製品や鉱産資源の輸出額は極めて限定的である。 |
|---|--|---|---|
- 問10 日本の現代社会における流通の課題について述べた次の文の空欄にあてはまる用語を選びなさい。「宅配便の取扱個数が増加し続ける一方で、労働環境の改善を目指す法律によって、一人あたりの労働時間に制約が生じ、物流が滞る懸念がある。この課題は（ ）と呼ばれている。」 (2024年 広島県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------|------------|--------------|---------------|
| 1. デジタル・デバイス | 2. 限界集落の拡大 | 3. 高度経済成長の終焉 | 4. 物流の2024年問題 |
|--------------|------------|--------------|---------------|
- 問11 大阪から那覇までの貨物輸送を検討する場合、航空機を利用すると数時間で到着しますが、船舶を利用すると1日以上時間を要します。それにもかかわらず、鉄鋼や機械類などの輸送に船舶が多用される理由として、最も適切な背景はどれですか。 (2021年 島根県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 沖縄県には大型機が着陸できる空港がなく、船舶以外の輸送手段が物理的に存在しないから。 | 2. 鉄鋼やセメントは、輸送に時間がかかるほど品質が安定するという特性を持っているから。 | 3. 重量のある貨物を航空機で運ぶと、積載量の制限や燃料費の関係で輸送コストが極めて高くなるため。 | 4. 船舶は航空機に比べて一度に運べる貨物の量が少ないため、小回りの利く輸送が可能だから。 |
|---|--|---|---|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 地元の企業が「びわ湖材」を用いた学校用の机や椅子を開発し、県がその製品の導入や購入を支援することで、地域内での資源循環を図る活動。	滋賀県では、地元の木材である「びわ湖材」を活用するため、民間企業が学習用具や家具を開発する動きがあります。これに対し、行政が購入費用を支援したり、公共施設での利用を推奨したりすることで、地域の資源を地域で使う循環が生まれます。このような「地産地消」の取り組みは、地域の林業を活性化させるだけでなく、木材の輸送距離を短くできるため、二酸化炭素の排出抑制といった環境負荷の低減にも貢献します。
問2	答え 1 航空輸送	航空輸送は、他の交通機関と比較して運賃が高い一方で、高速で移動できるという特性があります。そのため、旅客輸送では長距離の移動において利用が増加してきました。貨物輸送では、重量あたりの価格が安く重いものの輸送には向きませんが、IC（集積回路）のように「軽くて高価なもの」や、鮮度が重視される生鮮食品などの輸送に適しています。
問3	答え 4 空港や高速道路のインターチェンジ周辺に立地し、トラックや航空機による輸送を活用している	シリコン（半導体）を用いる電子部品工業は、製品が「軽薄短小」であるため、高速交通網の整備に合わせて工場が地方へ分散しました。九州地方では空港周辺に、東北地方では東北自動車道などの高速道路沿いに工場が多く建設されたため、それぞれの交通インフラに関連した呼称で呼ばれるようになりました。これは、従来の重工業が港湾に依存していたのに対し、先端技術産業が高速交通網に依存して発達したことを示しています。
問4	答え 2 日本企業の生産拠点が海外へ移転し、現地で製造された製品や部品を日本へ送る「製品輸入」が増えたため	日本の産業構造の変化や円高の影響により、多くの日本企業が工場を海外（特にアジア諸国）へ移転させました。その結果、海外の工場で組み立てられたスマートフォンやパソコンなどの製品、あるいはそれらに組み込まれる電子部品を日本が買い戻す「製品輸入」の形が定着しました。これにより、輸入項目における機械類の割合が大幅に上昇しました。
問5	答え 1 少子高齢化の進行により、将来的な労働力の不足が懸念されている。	出生率の低下（少子化）と平均寿命の延び（高齢化）が同時に進む少子高齢化により、生産活動を担う年齢層が減少しています。人口ピラミッドの形状も、かつてのピラミッド型から、現在のはつぼ型、将来的には逆ピラミッド型に近づくとも予測されており、経済の停滞や現役世代の負担増が大きな社会課題となっています。
問6	答え 4 銀の生産効率が向上したことで、日本産の銀がアジアやヨーロッパとの取引における主要な支払い手段となり、世界経済に大きな影響を与えた。	灰吹法は、鉛を用いて銀を抽出する高度な技術であり、これにより高品質な銀の大量生産が可能になりました。当時、中国（明）では銀が貨幣として普及しており、日本産の銀は博多などを通じて東アジア取引の鍵となりました。また、ポルトガルなどのヨーロッパ諸国もこの銀を求めて日本との南蛮貿易を活発化させるなど、石見銀山は単なる国内の資源地にとどまらず、当時のグローバル経済を支える中心地の一つでした。
問7	答え 4 木材価格の低迷や過疎化・高齢化の影響で、手入れが行き届かない森林が増加した。	外国産木材の輸入拡大による価格低迷に加え、農山村部における過疎化や高齢化が進行したことで、林業の担い手が不足しました。その結果、枝打ちや間伐といった適切な管理が行われない森林が増え、土砂災害防止や水源涵養といった森林の持つ多面的な機能の低下が懸念されています。
問8	答え 4 機械類や自動車部品	タイは「アジアのデトロイト」と呼ばれるほど自動車産業が集積しており、日本への輸出品目もかつての農林水産物中心から、電子機器などの機械類や自動車部品といった工業製品へと高度化しました。これにともない、両国間の貿易総額も1970年代に比べて飛躍的に増大しています。
問9	答え 1 モンゴルは石炭や銅鉱、ボリビアは天然ガスといった鉱産資源が輸出の主軸であり、日本は自動車などの工業製品の割合が高い。	統計データに基づくと、モンゴルでは石炭や銅鉱、ボリビアでは天然ガスが輸出の多くを占めており、これらはその国が持つ豊かな鉱産資源を背景とした産業構造であることを示しています。一方、日本は原材料を加工して製品を作る二次産業が発展しているため、輸出品目では自動車や機械類などの工業製品が圧倒的な割合を占めています。
問10	答え 4 物流の2024年問題	近年のネットショッピングの拡大により、日本の宅配便取扱個数は2013年度の約36億個から2022年度には約50億個にまで達しています。この急増する需要に対し、働き方改革関連法による時間外労働の制限が加わることで生じる労働力不足の問題を「物流の2024年問題」と呼び、地理的分野の「現代日本の課題」として注目されています。
問11	答え 3 重量のある貨物を航空機で運ぶと、積載量の制限や燃料費の関係で輸送コストが極めて高くなるため。	航空機は積載重量に厳しい制限があり、重いものを運ぶには多大な燃料とコストがかかります。鉄鋼や機械のような重量物を安価に供給するためには、速度を犠牲にしても、一度に大量の荷物を運べる船舶のコストパフォーマンスが不可欠です。このように、貨物の性質や経済性によって輸送手段を使い分けることを「モード別分担」と呼びます。